

### 1. NLDが5年ぶり党大会、結束を呼び掛け

ミャンマーの与党・国民民主連盟(NLD)は23、24日の2日間、ヤンゴンで5年ぶり、2回目となる党大会を開いた。憲法で党大会への参加を禁じられている、スー・チー国家顧問兼外相やウイン・ミン大統領は出席しなかったが、執行部が次期総選挙に向けた結束を呼び掛けた。ヤンゴン管区首相のピョー・ミン・テイン氏、マンダレー管区のマンダレー管区首相のゾウ・ミン・マウン氏らを含む1,050人余りが参加。23日の開幕式であいさつした西部ラカイン州のニー・プー首相は、スー・チー氏のリーダーシップを支えるための結束、党への支持・信頼の拡大などを大会の目的に掲げ、今年11月に予定される補選での全議席奪取と2020年の総選挙勝利に向けた役割や責任を黨員それぞれが果たすよう呼び掛けた。大会では、党の最高意思決定機関である中央執行委員会の体制を、新たに6人を新たに加えて21人としたほか、中執委の決定を実行に移す中央委員会も、新たに42人を選んで148人に拡充した。また、この先2つの選挙での勝利、民主化の推進、軍事政権が定めた2008年憲法の改正などの5項目を推進するための計画を定めた。軍事政権下で大会の開催を阻まれていたNLDは、民政移管後の2013年に初めての党大会を開催した。より多くの人数を収容できる会場を選んだことや政権与党となったことなどで、第2回の参加者は前回の約900人をやや上回った。

### 2. アウン・サン将軍像設置、カヤー州で反対運動

ミャンマー東部カヤー州で進められている、スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄であるアウン・サン将軍の像の設置に、地元団体が反対している。アウン・サン将軍の像設置は国民民主連盟(NLD)政権の方針でもあり、同州政府は設置を強行する構え。反対運動を起しているのは地元の青年団体7団体。18日に、州都ロイコーの市役所前で進んでいるアウン・サン将軍の像の建設事業の中止を求める文書を州政府に送った。カヤー州は、英国植民地時代に自治権が認められていたなど、独立州としての長い歴史を持つ。ビルマ民族はアウン・サン将軍を英雄と認識しているが、将軍が同州を訪れたのは1946年に1度だけとされる。州には独自の英雄がおり、住民の間では、まずは地元の英雄への敬意を示すべきとの感情が強い。地元団体の代表者は「州政府は、連邦政府の指導者の意見だけを受け入れ、地元住民の声を聞いていない」と批判。青年団体らは反対の署名運動も始めており、州政府の対応次第で、デモを行う準備もあるという。NLD政権は、国内の全州・管区にアウン・サン将軍の像を設置する方針を示している。L・パウン・シー州首相は青年団体の反対を受け、「アウン・サン将軍はミャンマー独立の父。少数民族にも将軍への敬意を持ってもらいたい」とコメント。他の州や管区では次々とアウン・サン将軍像が建設されていることから、カヤー州にも設置する方針を改めて示した。像の製作には8,000万チャット(約640万円)が投じられた。

### 3. 延期の和平会議、7月11日から首都で開催へ

ミャンマー政府は25日、少数民族武装勢力の全面和平実現を目指す3度目の会議を7月11日にネピドーで開催すると決めた。スー・チー国家顧問兼外相は半年に1度、同会議を実施する意向を示していたが、昨年5月に第2回が開かれて以降、複数回にわたり延期していた。会議では、政治、経済、社会福祉、治安などについて話し合い、4~5日で閉幕する見通し。政府は、シャン州のタアン民族解放軍(TNLA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、西部ラカイン州のアラカン軍(AA)の3武装勢力を除く、全ての少数民族武装勢力を招待する予定。前回までと同様、日本、中国の両政府、国連にオブザーバー参加を求める。これまでの会議には、潘基文国連事務総長や日本財団の笹川陽平会長などがオブザーバー参加した。会議は、スー・チー氏の父親でミャンマー独立の英雄アウン・サン将軍が1947年に少数民族代表と会談した場所にちなみ、「21世紀パンロン会議」と名付けられている。国民民主連盟(NLD)政権となった2016年から、スー・チー氏が主導して、2回開かれた。

### 4. カチン、中国企業の不法バナナ農園が増加

ミャンマー北部カチン州で、中国企業が不法運営するバナナ農園が増え、農薬の過度な使用による環境汚染や密輸などが深刻化している。中国企業によるバナナ栽培が最も盛んな同州ワインモー郡区では、少数民族武装勢力のひとつであるカチン新民主軍(NDAK)の幹部と中国企業が組み、バナナ農園を運営。住民の証言によると、当初は農園にはタピオカを植え、企業側が買い取ると説明されたが実行されず、バナナ農園に転換された。土地を提供しない場合は脅迫を受けたという。市民団体による昨年の調査では、中国企業が農薬や肥料を過度に使用し、無秩序に投棄したために、農園と周囲の水源や土壌が汚染され、家畜が死亡している疑いがある。住民もひどい臭気に悩まされている。一方、NDAKと中国企業が設立した会社の幹部は、農薬や肥料による環境汚染や健康被害を否定。バナナ農園の運営についても当局の許可を取得しており、違法性はないと主張している。しかし、カチン州のナウ・リ計画・財務省は、バナナ農

園の運営を許可されている中国企業はないことに加え、大半が国境貿易ではなく違法に輸出されていると述べている。ワインモア地区のバナナ農園の面積は約6万エーカー。全州では 10 万エーカーに達するが、その多くを中国人が保有しているとみられている。

## 5. EU、国軍少将ら7人を制裁対象に指定

欧州連合(EU)は 25 日、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する人権侵害を行ったとして、ミャンマー国軍の少将、中將ら、警察官合わせて7人を制裁対象に指定した。EU内の資産が凍結されるほか、加盟国への渡航が禁じられる。EUは、制裁対象となった7人が、2016～17 年にラカイン州に駐留し、ロヒンギャに対する殺害や性暴力、家屋の焼き討ちに関わったと判断した。ミャンマー国軍はEUの発表後に声明を出し、制裁対象となった7人のうち、マウン・マウン・ソー少将を既に解雇したほか、アウン・チョー・ゾー中將は健康上の理由で辞職したと発表した。マウン・マウン・ソー少将の解雇は武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の攻撃後の緊急時、治安計画の運営で不備があったためだとしている。EUは、昨年 10 月には同州での軍事行動に関与したとされる軍高官の加盟国への招待を停止した。同年9月には、ミャンマーとの締結を目指していた投資保護協定(IPA)の交渉で最終合意に臨むはずだったEU側の派遣団が、ミャンマー訪問を無期限で延期している。

## 6. ミャンマー国軍トップ13人告発＝ロヒンギャ迫害「人道に対する罪」－国際人権団体

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは26日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害で重要な役割を果たしたとして、ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官ら13人について、人道に対する罪での責任追及を求める報告書を発表した。国連安保理による国際刑事裁判所(ICC)への付託や、迫害に関与した高官への金融制裁を求めている。報告書はロヒンギャに対する殺害や性的暴行など人道に対する罪に当たる行為への国軍の関与をまとめた。複数の大量虐殺事件や、ロヒンギャの武装集団による襲撃事件も詳述した。報告書で名指された13人には、ソー・ウイン国軍副司令官や、ロヒンギャ掃討に当たった現地部隊の指揮官らが含まれた。報告書は、ラカイン州で活動する部隊は司令部の厳しい管理下にあったと指摘。「軍上層部は犯罪を防止、阻止、罰することを怠った」と批判した。また、国軍の総司令官と副司令官には、「(一連の犯罪に)司令官としての責任があった」と主張した。調査は昨年9月～今年6月に実施。バングラデシュのロヒンギャ難民319人を含む400人以上から聴取した。

## 7. ロヒンギャ帰還者数、政府がより多く発表？

ミャンマー西部ラカイン州で昨年起きた国軍とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団の衝突を受け、隣国バングラデシュに避難したロヒンギャ難民のうち、ミャンマー当局が「自主的に帰還した」とした男性が2日までに、「バングラデシュには行っていない」と当局の説明を否定した。当局が帰還者数をより多く発表した可能性がある。ミャンマーとバングラデシュ両国政府はロヒンギャ難民の帰還で合意し、今年1月下旬に帰還開始の予定だったがまだ始まっていない。ミャンマー政府の「自主帰還」アピールには、早期の帰還実施を求める国際社会の批判をかわしたいとの思惑が透けて見える。

ミャンマー政府は6月下旬、同州の主要都市マウンドー郊外の帰還者受け入れ施設の視察など海外メディアの取材ツアーを実施。当局は5月下旬までにバングラデシュの難民キャンプから 62 人のロヒンギャが独自に国境を越えて帰還したとし、うち 10 人のインタビューも認めた。そのうちの一人、モハド・インヌースさん(33)は帰還者受け入れ施設で「そもそもバングラデシュには行っていない」のに、それを理由に当局に拘束されたと訴えた。事実であれば、ミャンマー当局が、帰還が実現しない責任を回避するため、難民ではない人を「帰還者」として拘束した疑いがある。施設の当局者は、合意に基づく帰還は実現していないが「受け入れ準備は完全に整っている」と強調。地元記者は「まだ始まらないだろう」との見方を示した。

## 8. 日本の取り組み評価＝ミャンマーは最低ランクに－米人身売買報告書

米国務省は28日、世界各国の人身売買の実態をまとめた2018年版年次報告書を発表した。日本について、女子高生らによる接客をうたう「JKビジネス」取り締まりなどで「成果があった」と指摘。各国の取り組みを評価する4段階の格付けで、初めて1番上のランクに引き上げた。これまで13年連続で上から2番目に据え置かれていた。報告書は、日本政府が昨年、「JKビジネス」に関する省庁横断の対策会議を発足し、取り締まりを強化したことや、国際組織犯罪防止条約を締結したことなどを評価。ただ、国務省高官は「人身売買に対する量刑が軽く、しばしば執行猶予になる」点を問題視した。一方、ミャンマーについて、少年兵の利用などを理由に、最低ランクに引き下げた。同国のイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害にも懸念を示した。最低ランクにはほかに、中国や北朝鮮、ロシアなど。人身売買報告書は01年に初めて発表された。

## 9. ロヒンギャの帰還は時期尚早＝赤十字総裁

ミャンマー西部ラカイン州北部とバングラデシュの難民キャンプを視察した赤十字国際委員会(ICRC)のペーター・マウラー総裁は1日、ラカイン州の現状について、イスラム教徒少数民族ロヒンギャが安全に帰還できる状況は整っていないと述べた。マウラー総裁は「ラカイン州の村は破壊され、放置されたまま。人々の生活や地域社会、物品を売買できる市場は崩壊しており、ロヒンギャが帰還するのに適した状況とはいえない」と指摘。「帰還を望む難民のために、準備を整えなければならない」と強調した。ミャンマーとバングラデシュは昨年11月、ロヒンギャの帰還について合意したが、これまでに帰還したロヒンギャは200人以下にとどまる。多くは帰還後の自分たちの権利や安全が確保されない限り、ラカイン州に戻らない意思を示している。国連もラカイン州ではロヒンギャの安全かつ自主的な帰還を受け入れる体制が整っていないと指摘。ミャンマー政府と国連機関が6月に交わした、同機関のラカイン州への立ち入りを認める内容の覚書については、「現地の状況を評価、伝達することで、難民らが十分な情報を得た上で自らの意思を決定する手助けとなるため重要」と強調している。

## 10. 治安維持、経済振興で中国政府と協力確認

中国とミャンマーは6月28日、国境地域の平和と治安維持、経済振興などで戦略的協力を深めていくことで合意した。中国を訪問していたミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問相と中国の王毅国務委員兼外相が北京で合意した。王毅国務委員兼外相は「両国の包括的かつ戦略的な協力関係はますます強化されている」と指摘。「密な連絡を維持するとともに協力を深め、中国が提唱する広域経済圏構想『一带一路』に沿った『ミャンマー・中国経済回廊』の構築を推進していくべき」と述べた。ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和平プロセスを引き続き支援していく方針も示した。ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民問題に関して中国は、友好的な交渉を通じた解決を目指し、ミャンマーとバングラデシュを支援している。王毅氏は「引き続き必要な支援を提供していく」と述べた。ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問相は、中国との戦略的協力関係を強化し、国境地域の安定を維持していく意欲を表明。

## 11. ヤンゴンの新バゴ橋、円借款で11月着工へ

ミャンマー情報省は6月26日、最大都市ヤンゴンの東部タケタ郡区とバゴ川を隔てた南東部タンリン郡区を結ぶ新バゴ橋を11月に着工する計画だと明らかにした。2021年3月の完成を目指す。ヤンゴン南郊のティラワ経済特区(SEZ)をはじめとするSEZとヤンゴン市街地間の交通渋滞を緩和し、外国投資の誘致を促進するのが狙い。情報省が公式フェイスブックで明らかにしたところによると、新バゴ橋は、既存のタンリン橋から下流に約125メートル離れた地点に架設する。橋の長さは1,224メートルで進入路を含む全長は1,928メートル。片道2車線の4車線通行で、同橋からティラワSEZへのアクセス道は、片側1車線から2車線に拡幅される。鋼桁橋で、基礎部には鋼管矢板を用いる。最大75トンまでの車両の通行が可能という。国際協力機構(JICA)からの円借款を利用する。橋の設計も日本が請け負い、ミャンマー人技師が日本の管理下で建設する。

ヤンゴンとティラワSEZを隔てるバゴ川を渡る手段は現在、東部ダゴンから接続するダゴン橋と、南東郊外のタンリン郡区と結ぶタンリン橋の2本。1993年に中国の支援で完成したタンリン橋は片側一車線であるほか、老朽化により重量トラックの通行を制限している。一方、ダゴン橋はヤンゴン市内から北に約6キロメートル離れていることからアクセスが悪く、迂回(うかい)ルートとして利用されることが多いため、多くの車両はタンリン橋に集中している。

## 12. 最賃引き上げを機に工場閉鎖 中国系縫製業、労働者400人解雇

ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地で、中国系企業が運営する縫製工場が1日付で閉鎖され、約400人が事前通告なく解雇された。工場側は、5月に適用された法定最低賃金引き上げに伴うコスト上昇などが原因で経営難に陥ったと説明している。同工場ではこれまでも複数回の労働争議が発生しており、事業運営に苦慮していたという。

## 13. 労働局、最賃未払いの10工場から苦情受理

ミャンマー労働・移民・人口省の労働局は、5月の法定最低賃金引き上げ以降、国内の10工場の労働者から最低賃金が支払われていないとの苦情を受け付けたと明らかにした。ウィン・シェイン労働局長は「苦情を受け、支払いに向けた労使の交渉を仲介している」と説明。現時点では工場に対して罰則などの措置は講じていないという。同局長によると、これまでに寄せられた苦情の大半は、ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地の工場に対するもの。同工業団地では先ごろ、中国系の縫製企業、セドウノ(ミャンマー)ファッションが、法定最低賃金引き上げを含む運営コストの上昇などを理由に経営が困難になったとして、突然工場を閉鎖した。政府は5月14日付で、日額4,800チャット(約379円)の法定最低賃金を適用した。

## 14. 最近の外資の進出状況

### ・吉本興業、ミャンマーに「住みます芸人」

吉本興業は 25 日、若手芸人を海外に住まわせて芸能活動を行わせる「住みますアジア芸人」事業を、ミャンマーでも始めると発表した。日本の官民ファンド「クールジャパン機構」(東京)などが出資して、ミャンマー現地メディア大手と設立した新会社「ドリーム・ビジョン」と提携し、番組への芸人派遣や企画に携わる。

### ・関電、ミャンマー発電設備の調査を受託

関西電力は3日、ミャンマーの発電設備の現状や、人工知能(AI)、IoT(モノのインターネット)技術の導入可能性を調査する業務を、三菱日立パワーシステムズ(横浜市)と共同で国際協力機構(JICA)から受託したと発表した。プロジェクト費用は約3800万円。2019年7月までの1年間をかけ、発電所の運営や維持管理に関する技術提案を作成する。調査対象は火力が5カ所、水力が1カ所。ミャンマーは経済成長に伴う電力需要の増加が見込まれているが、発電所の適切な保守管理や人材育成に課題を抱える。関電は、日本の中小企業の技術も取り入れた運営ソリューションサービスを国内外の火力発電所に提供してきた実績があり、発電所の運転最適化ノウハウのある三菱日立パワーシステムズと連携して、ミャンマーの電力供給安定化に貢献したい考え。

### ・三井物産出資のタイ水道TTW、ミャンマーに合弁会社＝モン州モーラマインに浄水場

三井物産が出資するタイの水道会社TTWは4日、ミャンマーに進出するため現地企業Zコーポレーションと合弁会社ミャンマー・タップウオーターを設立すると発表した。モン州モーラマインに浄水場を建設し、水道水を供給する。

### ・ロヒンギャ帰還者を次々逮捕＝国連人権弁務官、ミャンマーを批判

ゼイド国連人権高等弁務官は4日、国連人権理事会に対し、避難先のバングラデシュから、故郷のミャンマー西部ラカイン州への帰還を試みたイスラム系少数民族ロヒンギャ58人について「よく分からない理由で逮捕され有罪判決を言い渡されている」と報告した。これに対し、ミャンマー代表は、弁務官の報告は「ゆがめられている」と主張。ミャンマー政府は「帰還作業を迅速に行う」ため尽力していると反論した。